

参考和訳

Morgan Stanley

2014年7月17日に発表した2014年度第2四半期決算について、モルガン・スタンレーは2014年8月5日に提出した四半期報告書 Form 10-Q において修正しています。修正後の決算内容については、同社の第2四半期決算の財務の補足説明書 (Financial Supplement) ならびに Form 10-Q をご参照ください。

モルガン・スタンレー

2014年度第2四半期決算を発表

- 純営業収益は86億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は0.94ドル
- DVA¹による影響を除いたベースでは、純営業収益は85億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は0.91ドル^{2,3}
- DVAによる影響と一過性の正味税効果を除いたベースでは、モルガン・スタンレーに帰属する純利益は前年同期比46%増加した⁴
- ウェルス・マネジメント業務の顧客資産は2兆ドルと過去最高を記録; 税引前利益率は21%⁵
- 投資銀行業務では、世界の公表ベースのM&A取扱高で第2位、世界のIPO引受高で第3位⁶; 株式のセールス&トレーディングは引き続き堅調

[ニューヨーク、2014年7月17日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2014年度第2四半期(2014年4月1日 - 2014年6月30日)の純営業収益が前年同期の85億ドルに対し、86億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は19億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は0.94ドル⁷であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は10億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は0.43ドル⁷だった。今四半期の業績は、主に引当金とそれに関連する利息の再評価に起因する一過性の正味税効果6億900万ドル、希薄化調整後1株当たり0.31ドル相当を含む⁸。2013年度第2四半期の1株当たり利益の計算に当たっては、合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの残余持分取得に関連する約1億5,100万ドル、希薄化調整後1株当たり0.08ドルの減額調整を含んでいた⁹。

今四半期の業績は、同社のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化(債務評価調整額:DVA)による8,700万ドルの増収要因を含んでいる。これに対し、前年同期は1億7,500万ドルの増収要因だった。

DVAによる影響を除いたベースでは、今四半期の純営業収益は前年同期の83億ドルに対し85億ドルだった¹⁰。同社に帰属する継続事業による利益は19億ドル(希薄化調整後1株当たり0.91ドル)であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は9億ドル(希薄化調整後1株当たり0.37ドル)だった^{2,3,10}。

人件費は前年同期の41億ドルに対し42億ドルだった。人件費以外の費用は、訴訟費用の減少を反映して、前年同期の26億ドルに対し、24億ドルとなった。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は 19 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.94ドルであり⁷、これに対し、2013 年度第 2 四半期は 9 億 8,000 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.41ドルだった⁷。DVA による影響と一過性の正味税効果 6 億 900 万ドルを除いたベースでは、今四半期のモルガン・スタンレーに帰属する純利益は 13 億ドルと、前年同期から 46%増加した⁴。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ¹⁰	
	純営業収益	継続事業による損益	純営業収益	継続事業による損益
2014 年度 第 2 四半期	\$8,608	\$1,936	\$8,521	\$1,875
2014 年度 第 1 四半期	\$8,947	\$1,466	\$8,821	\$1,391
2013 年度 第 2 四半期	\$8,515	\$1,011	\$8,340	\$900

業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除いたベースで 42 億ドルとなった¹¹。これは、投資銀行業務と株式のセールス&トレーディングが引き続き堅調であったこと、および低調な市場活動の影響により債券・コモディティのセールス&トレーディングの業績が低下したこと、を反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 37 億ドル、税引前利益率は 21%だった⁵。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 125 億ドルだった。総顧客預り資産は今四半期末時点で過去最高の 2.0 兆ドルを記録した。
- 資産運用業務の純営業収益は 6 億 9,200 万ドル、顧客預り・管理資産は 3,960 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者 (CEO) であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「第 2 四半期の活発でない事業環境のなかで、特に堅調な投資銀行業務や株式のセールス&トレーディング、ウェルス・マネジメント業務を中心に、当社はビジネス全般においてモメンタムを示した。ウェルス・マネジメント業務では、合併会社設立以来初めて利益率が 21%となり、顧客からの預り資産が 2 兆ドルを達成した。また、我々は高いリターンの実現に注力しつつ、厳格なコスト管理を継続している。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ¹¹	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2014 年度 第 2 四半期	\$4,248	\$1,014	\$4,161	\$927
2014 年度 第 1 四半期	\$4,627	\$1,371	\$4,501	\$1,245
2013 年度 第 2 四半期	\$4,358	\$981	\$4,183	\$806

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、前年同期の 9 億 8,100 万ドルに対し、10 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 24%(DVA による影響を除くと 22%) だった^{5,11}。非支配持分配分後の税引前利益は 10 億ドルだった¹²。今四半期の純営業収益は前年同期の 44 億ドルに対し 42 億ドルだった。DVA は、前年同期は 1 億 7,500 万ドルの増収要因だったが、今四半期は 8,700 万ドルの増収要因となった。DVA を除くと、今四半期の純営業収益は 42 億ドルと、前年同期からほぼ変わらなかった¹¹。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、M&A 案件数の増加を反映して前年同期の 3 億 3,300 万ドルから 4 億 1,800 万ドルに増加した。株式引受業務の収益は、株式市場の良好な環境を反映して、前年同期の 3 億 2,700 万ドルから 4 億 8,900 万ドルに拡大した。債券引受業務の収益は、良好な債券引受環境を反映して、前年同期の 4 億 1,800 万ドルから 5 億 2,500 万ドルに増加した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、同期比ほぼ横ばいの 18 億ドルとなった¹³。プライム・ブローカレッジ業務が引き続き堅調だったものの、顧客活動とボラティリティの低下によるデリバティブの減収で相殺された。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 12 億ドルから 10 億ドルに減少した¹³。証券化商品とクレジット商品の業績改善で一部相殺されたものの、ボラティリティの低下を受けた外国為替の減収を反映している。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純損益は、前年同期の 5,400 万ドルの損失に対し、2 億 4,100 万ドルの損失となった。これは同社の長期債務に関連する経済的ヘッジの損失とその他の費用を反映している。
- ・ その他の収益は、前年同期の 1 億 5,200 万ドルに対し、1 億 800 万ドルとなった。これは主に、日本における証券合併事業を構成する一社である三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社の減益を反映している。
- ・ 今四半期の人件費は、減収を受けて前年同期の 18 億ドルから 17 億ドルに減少した。人件費以外の費用は主に訴訟費用の縮小により 16 億ドルから 15 億ドルに減少した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は 2013 年度第 2 四半期の 6,100 万ドル、2014 年度第 1 四半期の 5,000 万ドルに対し、4,800 万ドルとなった¹⁴。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2014 年度 第 2 四半期	\$3,715	\$767
2014 年度 第 1 四半期	\$3,622	\$691
2013 年度 第 2 四半期	\$3,531	\$655

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 6 億 5,500 万ドルに対し、7 億 6,700 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 21%だった⁵。今四半期の純営業収益は、前年同期の 35 億ドルに対し 37 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、主に手数料ベース資産の増加と良好な資産流入を反映して、前年同期の 19 億ドルから 21 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益¹⁵ は、手数料収入の減少ならびにクローズド・エンド型ファンドの引き受け減少による投資銀行収益の減収を反映して、前年同期の 10 億ドルから 9 億 9,100 万ドルに減少した。
- ・ 純金利収入は、預金および融資残高の伸びを受けて、前年同期の 4 億 4,600 万ドルから 5 億 7,800 万ドルに増加した。
- ・ 今四半期の人件費は増収に伴い、前年同期の 20 億ドルから 22 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に合弁会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの残余持分取得に伴って前年同期に計上したコストがなくなったため、前年同期の 8 億 3,400 万ドルから 7 億 6,200 万ドルに減少した¹⁶。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 2.0 兆ドルを上回った。手数料ベース口座の顧客預り資産は前年同期比 21%増の 7,620 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入は 125 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 6,316 人と、前年同期からほぼ同水準だった。1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ前年同期比 5%増の 90 万 8,000 ドルおよび同 13%増の 1 億 2,300 万ドルだった。

同部門の純利益は、ウェルス・マネジメント事業における合弁会社の買収が完了したことを受け、2013 年度第 2 四半期以降はシティグループへの非支配持分分配分を含んでいない。前年同期はシティグループへの非支配持分分配分 1 億ドルを含んでいた¹⁷。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2014 年度 第 2 四半期	\$692	\$205
2014 年度 第 1 四半期	\$740	\$263
2013 年度 第 2 四半期	\$673	\$160

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 6,000 万ドルに対し、2 億 500 万ドルとなった¹⁸。今四半期の税引前利益率は 30%だった⁵。同部門の利益は、非支配持分分配分後および税引前で 1 億 9,800 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 6 億 7,300 万ドルから 6 億 9,200 万ドルに増加した。これは、不動

産投資業務の減収(同社がスポンサーとなっている不動産ファンドに関連する一部の法人が連結対象外になったことが要因)によって部分的に相殺されたものの、マーチャント・バンキング業務の投資利益の増加と伝統的資産運用業務の業績拡大を反映している^{19,20}。

- ・ 今四半期の人件費は、前年同期の 2 億 9,700 万ドルに対し、2 億 9,100 万ドルだった。人件費以外の費用は、前年同期の 2 億 1,600 万ドルから 1 億 9,600 万ドルに減少した。
- ・ 2014 年 6 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、主に市場の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 3,470 億ドルから 3,960 億ドルに増加した。今四半期の同業務への純流入額は 76 億ドルとなった。

資本について

連邦準備理事会は 2014 年 2 月、同社が 2014 年度第 2 四半期以降、米国のバーゼル 3 の先進的手法を用いて規制上の自己資本要件を算出し、公表することを承認した。同社の規制上の自己資本比率は現在、「資本最低水準」に準拠するため、先進的手法に基づき算出した比率と、移行期間中の米国のバーゼル 1 およびバーゼル 2.5 資本規制に基づき算出した比率のうち、低い方を反映している。2014 年 6 月 30 日現在、先進的手法への移行ルールに基づく「資本最低水準」に準拠した規制上の自己資本比率において、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 13.8%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 15.2%である²¹。

2014 年 6 月 30 日時点で、発行済み株式数約 20 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 33.48ドル、28.53ドルである²²。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は 1.6%だった。今四半期の決算は、主に数年間の税務当局の調査状況に関する新たな情報に基づく引当金と関連利息を再評価したことに関連する一過性の正味税効果 6 億 900 万ドルを含んでいる。

以前に発表した TransMontaigne Inc.に対する同社持分の NGL Energy Partners LP への売却は、2014 年 7 月 1 日に完了した。

今四半期に同社は、自社の普通株式を約 2 億 8,400 万ドル(およそ 930 万株)買い戻した。同社は、2014 年度第 2 四半期の期初から 2015 年度第 1 四半期末までの間に、自社の普通株式を最大で 10 億ドル買い戻すと発表している。

同社は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.10ドルに決定した。配当は 2014 年 7 月 31 日時点の普通株主に対し、2014 年 8 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国以上にあるオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comをご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2013 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Report on Form 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(債務評価調整額(DVA))。

² モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万)。

	今四半期	前年同期
継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.91	\$0.37
DVAによる影響	\$0.03	\$0.06
継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$0.94	\$0.43
平均希薄化後株式数－非GAAPベース	1,969	1,951
DVAによる影響	0	0
平均希薄化後株式数－GAAP ベース	1,969	1,951

⁴ DVA による影響と一過性の正味税効果を除いたモルガン・スタンレーに帰属する純損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの同社に帰属する純損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
モルガン・スタンレーに帰属する純損益－非GAAPベース	\$1,265	\$869
税引後のDVAによる影響	\$61	\$111
一過性の正味税効果	\$609	\$0
モルガン・スタンレーに帰属する純損益－GAAPベース	\$1,935	\$980

⁵ 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除いたものである。

⁶ 出典:トムソン・ロイター(2014年7月1日時点)、2014年3月31日－2014年6月30日。

⁷ 1株当たり利益の計算に関連して、2014年度第2四半期は約7,900万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2013年度第2四半期は約1億7,700万ドルを含んでいた。前年同期には、合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの35%の残余持分取得に関連する約1億5,100万ドルの減額調整を含んでいた。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書3ページを参照されたい。

⁸ 継続事業による希薄化調整後 1 株当たり利益への影響は、一過性の正味税効果を平均希薄化後発行済み株式数で除したものである。

⁹ 2013 年 6 月 28 日にモルガン・スタンレーは、シティグループから合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの 35%の残余持分を既定の 47 億ドルで取得する取引を完了した。同社は合併会社の 35%の償還可能非支配持分の取得価格と帳簿価格の差額を反映するため約 1 億 5,100 万ドル(税引後)の減額調整を計上した。継続事業による希薄化調整後 1 株当たり利益への影響は、減額調整を平均希薄化後発行済み株式数で除して算出した。

¹⁰ DVA を除いたモルガン・スタンレーに帰属する継続事業による純営業収益と損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの同社に帰属する継続事業による純営業収益と損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	14年度第1四半期	前年同期
同社に帰属する純営業収益－非GAAPベース	\$8,521	\$8,821	\$8,340
DVAによる影響	\$87	\$126	\$175
同社に帰属する純営業収益－GAAP ベース	\$8,608	\$8,947	\$8,515
同社に帰属する損益－非GAAPベース	\$1,875	\$1,391	\$900
DVA(税引後)による影響	\$61	\$75	\$111
同社に帰属する損益－GAAP ベース	\$1,936	\$1,466	\$1,011

¹¹ DVA を除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	14年度第1四半期	前年同期
純営業収益－非GAAPベース	\$4,161	\$4,501	\$4,183
DVAによる影響	\$87	\$126	\$175
純営業収益－GAAP ベース	\$4,248	\$4,627	\$4,358
税引前損益－非GAAPベース	\$927	\$1,245	\$806
DVAによる影響	\$87	\$126	\$175
税引前損益－GAAP ベース	\$1,014	\$1,371	\$981

¹² 法人・機関投資家向け証券業務部門に計上された非支配持分は、当社が連結対象としているモルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社の三菱UFJフィナンシャル・グループへの配分を含む。

¹³ 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVA を除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
セールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$2,559	\$2,902
DVAによる影響	\$87	\$175
セールス&トレーディング－GAAPベース	\$2,646	\$3,077
FIC のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$1,011	\$1,153

DVAによる影響	\$50	\$61
FICのセールス&トレーディング-GAAPベース	\$1,061	\$1,214
株式のセールス&トレーディング-非GAAPベース	\$1,789	\$1,803
DVAによる影響	\$37	\$114
株式のセールス&トレーディング-GAAPベース	\$1,826	\$1,917

¹⁴ VaRは、ポートフォリオが1日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて100営業日当たりで平均5倍以上を超えないと予想される損失額である。VaRの計算に関する詳細および同社のVaR手法の限界については、モルガン・スタンレーの2013年度のフォーム10-K・アニュアルレポートの第2部、第7項A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaRの情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書7ページを参照されたい。

¹⁵ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁶ 今四半期の決算は保険金の回収に関連する1,400万ドルの利益を含む。

¹⁷ 2013年6月28日に、モルガン・スタンレーはシティグループから合弁会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの35%の残余持分の取得を完了し、同社の持分比率は65%から100%に上昇した。前年同期のシティグループが保有する35%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書8ページの償還可能非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹⁸ 2014年度第2四半期および2013年度第2四半期決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益のそれぞれ600万ドルと2,000万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書10ページの非償還非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁹ 2014年4月1日にモルガン・スタンレーは、同社がスポンサーとなっている不動産ファンドに関連する20億ドル程度の資産を連結対象から外した。

²⁰ 今四半期の純営業収益は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益600万ドルを含む(前年同期は2,100万ドル)。

²¹ 同社は先進的手法を採用する金融機関として、リスクベースの自己資本比率の算出に当たって、(i)米国のバーゼル3に従って算出された標準的マーケットリスク加重資産(RWA)で補完したクレジットRWAを算出する標準的手法、および、(ii)2014年4月1日の並行期間の終了後は、バーゼル3に従って算出された先進的マーケットRWAで補完したクレジットRWAを算出する内部格付けに基づく先進的手法およびオペレーショナルRWAを算出する先進的手法、の両方を用いることが求められる。金融規制改革法(ドッド・フランク法)の条項を導入するために、米国のバーゼル3では、同社のような先進的手法を採用する金融機関は恒久的な「資本最低水準」に従う。2014暦年は、資本最低水準の枠組みは、米国のバーゼル1に基づく規則を「バーゼル2.5」として知られる市場リスク規則で補完して利用する。2015年1月1日以降、資本最低水準の枠組みは、米国のバーゼル1/2.5の要素が米国のバーゼル3標準的手法に置き換えられる予定である。2014年度第1四半期は、同社はリスクベースの自己資本比率の分母の算出に当たって、バーゼル1に基づく規則に従って決定されたクレジットRWAおよびバーゼル2.5に従って決定されたマーケットRWAを用いた。2014年度第2四半期は、同社はリスクベースの自己資本比率の分母の算出に当たって、先進的手法を用いた。この算出は2014年7月17日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2014年6月30日を期末とする同社四半期報告書Form10-Qで修正される可能性がある。米国バーゼル3最終規則が段階的に導入されるため、同社のリスクベースの自己資本比率の算出方法は2022年にかけて変わることになる。同社の資本は規制上の自己資本要件のほか、内部成長、買収、その他の業務ニーズに必要な資本を考慮に入れている。

²² 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。